

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## Constructing a Welfare Community : A step toward Application of Anthropology

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-03-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮下, 克也 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00001122">https://doi.org/10.15021/00001122</a>

## 福祉コミュニティづくり —人類学の応用について—

宮下 克也  
北里大学非常勤講師

### Constructing a Welfare Community: A step toward Application of Anthropology Katsuya Miyashita

少子高齢化社会の到来により、個人のこと、家庭内のこととされていた諸事象が公共性のある課題として捉えられ、地域でそれらに対応することが求められている（介護・育児の社会化）。本稿では、福祉コミュニティづくりの現場で文化人類学の全体論的アプローチなどの方法論が、有効な分析手段となりえるのか否かを考えたい。具体的には、沖縄県那覇市郊外のベッドタウンの「子育てサロン」を扱う。沖縄県では自治会を中心に地域づくりを行っている。自治会未加入の若い親子に子育てサロンの利用を契機に自治会に加入してもらい「地域住民」に包み込むことを狙う行政側と、その思惑から外れて独自のネットワークを形成する「ママ友」たちを記述・分析する。

\* キーワード：全体論的アプローチ、少子高齢化社会、福祉コミュニティ

To address our aging society with fewer children, we need to reconstruct communities that are collapsing. The purpose of this paper is to see if anthropologists can analyze, through anthropological knowledge such as the holistic approach, the process of construction of a welfare community. Specifically, I will show the case of Okinawa. In Okinawa a small administrative unit called the *Aza* is trying to construct a welfare community as a leader.

The *Aza* has *Jichikai*, which means neighborhood community associations, and has run *Kominkan*, meaning community centers since the Ryukyu Dynasty. Nowadays fewer and fewer young families tend to join the neighborhood community associations. Therefore there are attempts to get them to join. For example, they hold parties for young mothers who have no one to go to for advice on child raising at community centers once a week. They are expected to be interested in the *Aza* itself and the neighborhood community association through the experience of taking part in the party. However, in reality, they don't get interested in them, but construct original networks with the mothers they came to know at the party, and exchange information on child raising.

Through this case, I will rethink the construction of the welfare community.

\* key words: holistic approach, aging society with a falling birthrate, welfare community

## I はじめに

社会福祉法第4条（2003年）地域福祉の推進

第4条 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

2003（平成15）年に社会福祉法が施行され、上記の通り第4条に「地域福祉の推進」が盛り込まれた。この条文は、下記の旧厚生省社会援護局の諮問委員会における下記の発言が下地となっている。

今日的な「つながり」の再構築を図り、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う（ソーシャル・インクルージョン）ための社会福祉を模索する必要がある。

このため公的制度の柔軟な対応を図り、地域社会での自発的支援の再構築が必要である。特に、地方公共団体にあつては、平成15年4月に施行となる社会福祉法に基づく地域福祉計画の策定、運用に向けて住民の幅広い参画を得て「支え合う社会」の実現を図ることが求められる。さらに社会福祉協議会、自治会、NPO、生協・農協、ボランティアなど地域社会における様々な制度、機関・団体の連携・つながりを築くことによって、新たな「公」を創造していくことが望まれよう<sup>1)</sup>。

少子高齢化社会の到来により、個人のこと、家庭内のこととされていた諸事象が公共性のある課題として捉えられ、地域でそれらに対応すること、いわゆる、介護・育児の社会化が必要とされる時代の〈地域〉のあり方＝〈新しい公〉を政府が描いたものである。しかしながら、現在、近代化・都市化の進行により社会構造が大きく変わり、地域社会そのものが崩壊の危機に瀕している状態である。多くの地域では介護・育児を実践する組織も体力もないのが現状であろう。こうした状況下、国や自治体そして社会福祉協議会（社協）<sup>2)</sup>等が「地域で福祉を支える力（地域の福祉力）」の育成や「福祉のまち」の構築に取り組む過程において、〈住民参加〉を呼びかけ住民を福祉サービスの客体から主体へ変換しようとしている。

本稿のねらいは、いわゆる、静態的な〈閉じられた共同体〉を記述してきたと他からの批判対象となった文化人類学が、〈地域づくり〉という動態的な〈現場〉においてどのような関与が可能なのかを考えること。人類学は全体論的アプローチを用いて、諸組織・諸実践が機能的に一致した同質性の高い共同体を記述してきた。これに対して、脱中心化を唱えるポストモダニズム人類学者たちは、全体性の把握は不可能であるとした。レナート・ロサルドはルース・ベネディクトの『文化の型』を例に挙げ、文化の均質の全体性を強調するあまり、文化の内部不一致、食い違い、矛盾が無視される危惧を

指摘している（ロサルド 1998: 44-45）。ジェイムス・クリフォードは、「民族誌的真実とは、本質的に部分的真実なのである」と述べ、文化的真実と見えるものが、いかに中心的な権力や政治性によって故意に整理されていて、かつ排他的であるか、あるいはいかに社会的コードや慣習に限定された組み合わせなのかを指摘した（クリフォード 1996）。

そして、クリフォードは「もはや大地を上から眺めて人間の生活様式を地図に描くような見晴らしのよい場所（山頂）はない」と全体論的アプローチを批判したが（クリフォード 1996: 38）、日本国内においても「高みに上がるという誘惑を拒否する」あるいは「鳥瞰図を与える全能感を拒否」して「虫瞰図にこだわる」ミクロ人類学を提唱する者もいる（田中 2006: 2-7）。田中雅一は、ミクロ人類学を、権力が作用する場としての日常生活を対象化し、全体化の誘惑に抗する人類学であるという。ここでいう「全体化」とは、文化や社会をある種の境界が想定された、まとまりのある全体として理解すべきであるという全体論を前提にして、他者の世界を記述・分析する態度であるとする。ただし、ミクロ人類学は決してマクロな領域への関心を否定するのではなく、ミクロを起点として歴史やコスモロジーや国家制度などマクロな領域との接合の様態あるいは相互関係を明らかにすることを目指すのだという。

しかしながら、応用あるいは実践を目指す人類学においては、全体論的アプローチの特定の現象の意味を全体的な枠組みのなかで理解しようとする視点が、その現象を特定の分野に限定することなく「広く様々な分野を横断的にとらえることで、新たな知見を見いだすことができる」ようにするとして（藤田 2005: 330）、その評価は今でも高い。前川啓治は、開発を研究対象にする場合、対象社会ではカール・ポランニーが指摘するような経済が社会に埋め込まれている事例を挙げ、経済のみを分離して扱うことはできないことに言及し、藤田真理子の全体論的アプローチを支持している（前川 2006: 258-261）。

このように、全体論的視点を否定する立場、逆に評価をする立場があるが、本稿では全体論的アプローチを含めた人類学的知見が福祉コミュニティづくりの分析において有効なのか否か、あるいは何がどのように有効なのか考えたい。

## II 社会福祉学の福祉コミュニティ（づくり）論

ここでは、福祉コミュニティ論に関して、おおまかに触れておきたい。牧里毎治によると、そもそも福祉コミュニティを概念として最初に用いたのは、岡村重夫の『地域福祉論』（1974年）であるという（牧里 1997: 68-69）。岡村は福祉コミュニティについて下記のように述べている。

生活上の不利条件をもち、日常生活上の困難を現に持ち、または持つおそれのある個人や家族、さらにはこれらのひとびとの利益に同調し、代弁する個人や機関・団体が、共通の福祉関心を中心として特別なコミュニティ集団、……。これをいま「福祉コミュニティ」とよぶならば、……「地域コミュニティ」の下位コミュニティとして存在し、両者のあいだに密接な協力関係のあることが望ましい（岡村 1974: 69）。

岡村は、福祉コミュニティを地域コミュニティの下位コミュニティとして定義している。そして、1990年代に入り、野口定久は「いま、なぜ福祉コミュニティなのか」と自問し、産業構造、家族変動、少子高齢化などの国民生活の変化によって福祉コミュニティが重要視されるようになったと指摘している（野口 1996: 54-55）。

しかし、福祉コミュニティという言葉のもつ「なじみやすさ」とは裏腹にその形成の方法論に対して、住民や関係者はそれが漠然とした内容しか示さないことを感じていることが問題視されている（瓦井 2003: 3-7）。この混乱の要因は、福祉コミュニティが急速に政策課題となり、その基礎となるコミュニティの実態の検証を怠ってしまったことが一つの要因として挙げられる。そして、それと関連し、福祉コミュニティが〈地域福祉〉と〈コミュニティ〉の連字符の概念であるのに前述の岡村以降、都市社会学の研究成果をあまり検討しなかったことをもまた、その大きな要因であるとして瓦井昇は指摘している。

他方、都市社会学者も福祉コミュニティには関心を寄せている。越智昇は、福祉コミュニティが空間概念と意味世界を包む概念だと述べる。コミュニティの一つの特殊な側面における型として福祉コミュニティがあるのではなく、コミュニティの成熟した姿が福祉コミュニティだと主張する（越智 1993: 224）。奥田道大も、コミュニティの定義自体が福祉コミュニティの内実に触れており、定義としてはコミュニティと福祉コミュニティは相互交替的であるとする（奥田 1993: 3）。奥田は、福祉コミュニティの発想の前提には、①「人」と「人」とのより自覚的、人格的は結びつき、②地域生活に新しい「質」の構築、再構築を含んでいるとする。そして、渡戸は福祉が「さまざまな意味での異質性・多様性を認め合い、折り合いながら、自覚的に洗練された共助の規範、様式」と定義している（渡戸 1992: 155）

これら三者は、単純な均質性を前提とし多少なりとも排他性をもったコミュニティではなく、異質性を前提にしながらも、何かしらの共通性を見出し、共有できるものの地道な紡ぎ合いが行われるコミュニティが福祉コミュニティだと考えている（井上 2004: 66-69）。また、彼らは、コミュニティないし福祉コミュニティを「地域」という実体として捉えていることも共通している。他方、実体に対してコミュニティをネットワークをとして捉える視点もある。

そして昨今、地方自治体や各地の社会福祉協議会が福祉コミュニティづくりの政策・計画の立案および実践において最も注目しているのが、大橋謙策の「福祉でまちづくり」

である。大橋は、前述の岡村が福祉コミュニティを地域コミュニティの下位コミュニティに位置づけたことに対して、「一般コミュニティと福祉コミュニティとの使い分けはあまり意味をもたず、一般コミュニティを、前述の岡村のいう福祉コミュニティの視点で構築する必要がある」と主張する（大橋 1997: 231）。その根拠として、①今日、社会福祉サービスを必要とする人が特殊な条件下ではなく、一般化していること、②社会福祉サービス市町村主義化、すなわち、政策事項化していること、③インフォーマル・ケアが不可欠となり、一般コミュニティづくりそのものが課題化していることを挙げている。

一般コミュニティと福祉コミュニティを同一視する考え方においては、大橋と都市社会学の越智や奥田とは重複するが、越智らの内容が理念的であるのに対して、福祉の「現場」を経験してきた大橋の方がより現実的社会状況からの着想であり、そのため昨今の多くの地方の福祉政策・計画立案の骨子となっているのだろう。

現在、沖縄では自治体、その下部組織としての自治会、そして社協が中心となって「地域づくり」をしている。「福祉でまちづくり」には、前述のように「社会福祉サービスを必要とする人が特殊な条件下ではなく一般化している」ことが、地域住民全体の共通関心事項になっているゆえ、福祉こそが地域の再生と活性化の切り札であるという、行政や社協の思惑が見られる。すなわち、この政策では、「福祉で」の「福祉」は教育、文化、環境、そして観光等の言葉と構造的には交換可能であり、コミュニティの（再）構築のための一資源として考えられている。あるいは、福祉は、自治体がデザインするコミュニティという〈全体〉を構成する〈部分〉であって、〈部分〉が活性化することによって〈全体〉も活性化すると考えられているとも捉えることが可能である。こうした「福祉でまちづくり」の理念の下で、地域づくりを実践している沖縄県のA町C字の様子を紹介する。

### Ⅲ 福祉コミュニティづくりの実践

#### Ⅰ 沖縄県A町C字概略

かつて沖縄において地縁・血縁で結ばれた地域の単位であった「シマ」あるいは「ムラ」は、現在、「<sup>アザ</sup>字」あるいは「区」となっている。この字が複数まとめられたものが市町村制における町村になったのであり、字あるいは区が行政の基本単位と考えることができる。しかし、これは「単なる行政組織の下部単位にとどまらず家族を越えた〈生活母体〉」といった性格を持っている（北爪 2000: 78）。字は、字の共有資産として共有地や共有林を持ち、後述する「字公民館」を設置し区長、書記などを雇用しているなど、他府県の地域とは比較できないほどの独立性・自立性が高い自治組織である。

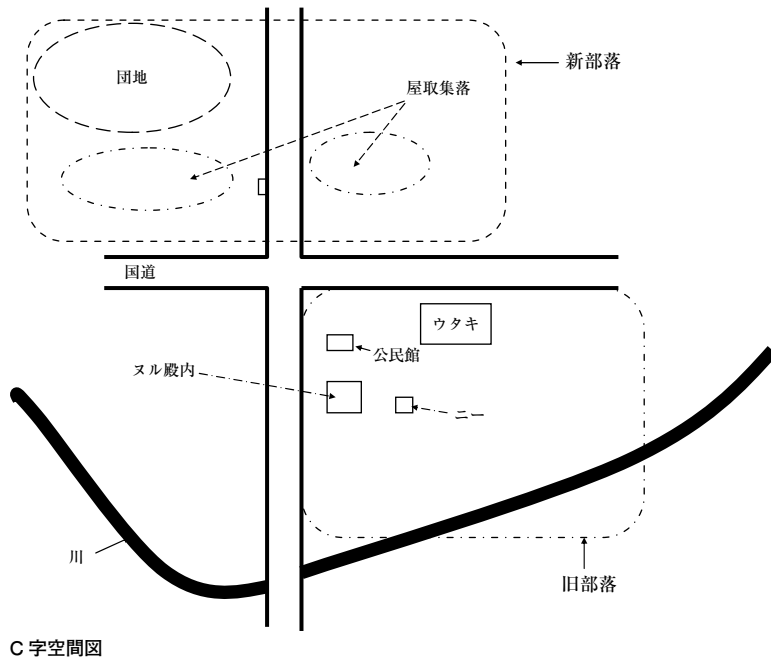
本稿の対象となるC字は、沖縄県那覇市に近いA町を構成する字（行政単位）の一

つで那覇市のベッドタウン化しつつある。戦前は全体で100戸余の集落であった<sup>3)</sup>。集落の中心部の北部一帯は平原あるいはサトウキビ畑であったが、昭和初期から琉球王国時代の旧士族の子孫たちが移住して来て屋取（ヤードゥイ）集落<sup>4)</sup>を形成した。そして、さらに1980年代からは団地が建設され、また、民間の住宅供給会社による宅地造成が行われ戸建住宅が分譲された。その結果、C字は2005年（平成17）年現在で、1651世帯、人口4923人（男が2426、女2497人）まで拡大した。

字住民は、戦前からある集落を旧部落、そして屋取集落と新興住宅地のあたりを新部落と、字空間を二つに分類し認識している。旧部落には、根（ニー）と呼ばれる集落の草分け的な門中<sup>5)</sup>があり、それが宗家（ムートゥヤ）となり多数の分家を抱えている。そして、その後さらに8つの門中が近隣地域から移住して来て、それぞれが宗家となり、やはり多くの分家を抱えている。この草分け的な門中の宗家とその分家、そして遅れて移入して来た門中とその分家で旧部落を構成しているが、村拜みの際に餅水を供える序列は門中の「草分け」度が基準となり、また、その基準から拜所によっては餅水を供えることのできる門中とできない門中に分類される。現在もこうした慣行は実践されており、字の祭祀の場においては門中の秩序が優先されている。また、沖縄では戦前から戦後間もない頃まで、婚姻規則による部落内婚<sup>6)</sup>の慣行があり、この旧部落においても例外ではなかった。それゆえ、シマ、すなわち旧部落は、ある意味において非常に閉鎖的な空間であり、字ごとで微妙に言葉のアクセントの違いがあり、それぞれの言葉から互いの字が分かるほど緊密な空間であった。

他方、新部落は、前述した屋取集落と近年の社会移動による1980年代以降の新興住宅から構成されている。新興住宅においては、分譲住宅の住民と賃貸アパートに暮らす住民がいる。新部落は、C字全体で1651世帯（2005年現在）のうちおよそ700世帯を占めている。新部落の人々は旧部落の住民から「道向こうの人」と呼ばれる場合がある。この「道向こうの人」は、自治会<sup>7)</sup>の「評議委員を経験して初めて一人前になれる」といわれている。ただし、評議委員になるためには家を建てて3年以上居住すること、すなわち、実質上、永住が前提となっており、実際に評議委員になろうという積極的な意志を持つ者はほとんどいない。

このC字においても少子高齢化が進んでおり、特に高齢化に関わる問題は深刻化している。高齢者をケアするボランティアの不足が緊急を要する問題となっている。例えば、かつてはPTA役員経験者が、婦人会の役員を務め、その後に民生委員になってボランティア活動をするという「お決まり」のコースがあったが、現在は、その婦人会（女性会）自体が消滅しており、民生委員は定員が充足されていない状態が続いている。旧部落では若い者がA町の外や県外に転出する傾向が強く高齢者世帯が多く、他方、新部落の団地やアパートには若い家族や夫婦が多い。こうした状況下で、字や社会福祉協議会はコミュニティの構築を試みているのである。



## 2 「中心」としての字公民館

沖縄には社会教育法に位置づけられた「公立公民館」と字（集落）の住民自治活動の拠点としての「字公民館」の2種類が存在する。戦後、琉球政府の財政状況では社会教育施設の公立公民館を建設するのは困難であった。そこで、社会教育担当者は、ムラヤー（村屋）に「公民館」の看板を掲げた。これが字公民館の始まりである（上地 2003）。ムラヤーとは、琉球王国時代の村を管理するための末端の行政機構あるいはその建物のことをいう。ムラヤーの近くには広場と拝所があり、「生産、消費、子育て、相互扶助、福祉、納税、自警、祭祀等」を担っていた（小林 1988）。ムラヤーは、住民が自前で建設し運営していた。

C字の公民館は、琉球王国時代の茅葺の村屋から、明治期にはアマダイ（雨垂れ）瓦屋の字事務所となり、大正期には瓦葺木造に変わった。そして、戦後、1957年（昭和32）に公民館となった。公民館の建設事業では、積立金や寄付金の他、製糖工場跡地やモー（野原）等の字所有地の売却金が主な資金となった。すなわち、昔からの住民たちが自らの資金で公民館を建設し、そして自治会費等で運営しているのである。現在でも字公民館は字の中心ではあるが、かつてほどの求心力はない。しかしながら、戦後沖縄には「太陽は東からアカガラチ、村の栄えは公民館からウクチ（太陽は東から登り、村の栄えは公民館から起きる）」という言葉があり、現在も〈地域づくり〉の中心として期待されている。



### 3 子育てサロン事業とそのねらい

A町の社協では町や各自治会と協力し、核家族化が進み地域の人間関係が希薄化し育児に関する相談相手がいない子育て家庭のために、地域全体で子育てを支援する基盤形成の一環として2003年（平成15）から「子育てサロン」を開催している。この事業は、A町の社協が実施した「0～3歳児を持つ町内在住の保護者を対象に子育てに対する意識調査（平成13年10月）」<sup>8)</sup>の結果から、そのニーズが認識されたことに始まる。この調査によると、A町における家族構成は「両親と子ども」と「一人親と子ども」の合計が、全国平均の49.5%と比べて84.1%と非常に高いことが再認識された。また、多くの保護者が子育てに対する不安や悩みを大なり小なり抱え、相談相手を欲していること、相談相手と言わないまでも友人が欲しい、子どもを遊ばせる場所が欲しい等のが確認された。この結果を受けて、社協と民生・児童委員が町内の各区長に子育てサロンについての趣旨を説明し協力を求め、子育てサロンを字公民館で開催する運びとなった。そして行政が協力して各字で子育てサロンを発足させた。

子育てサロン事業の一般的な詳細は下記の通りである<sup>9)</sup>。

- (1) 目的：地域の字公民館を拠点とし、子育て中の親子同士が身近な地域で気軽に交流し、情報を交換できる場づくりとして定期的で開催し、地域の中で育児に関する情報を共有し共に支え合う地域づくりについて支援することを目的とする。
- (2) 実施場所：字公民館
- (3) 参加者：妊婦、就学児童前児とその親（祖父母等）、関係機関団体、育児に関心がある地域ボランティア
- (4) 活動日：毎月数回程度定例で2時間程度。
- (5) 子育てサポーターの配置：子育て支援についての専門的な知識と熱意が有る者（保育士等）を有償ボランティアとして配置する。
- (6) 活動内容：
  - a 子育てサポーターを中心に年間計画を企画、立案し実施する。
  - b 親子遊び（自由遊び、絵本の読み聞かせ、散歩、体操等）。
  - c 子供の季節行事（正月、雛祭り、七夕、クリスマス会等）。
  - d 講師を招いての育児講座や自主的な育児の勉強会等。
  - e 地域住民との交流。
  - f その他

上記は、あくまでも要綱であり、この要綱をモデルとしながら各字で実情に合わせた形で子育てサロンが開催されている。

C字の区長や社協担当者は、自治会加入世帯が大きく減少し、女性会（旧婦人会）や青年会等の地域活動団体が停滞し、近隣住民同士の関係が希薄化している中、かつての地域の中心であった字公民館を再利用した地域コミュニティ活動を構想している。字の

自治会への加入が地域福祉活動につながるものと考えられ、また、逆に子育てサロン等の地域福祉活動への参加を契機に自治会に加入することを期待しているのである。次にC字の子育てサロンの様子を見ることにする。

#### 4 ママ友づくりの場としての子育てサロン

C字の新部落と呼ばれる新興住宅街や団地には核家族が多い。社協とC字の民生委員、そして区長（字の首長であり字公民館館長）が協力し前述の要綱に則して字全域の育児中の親子、そして特に新部落の核家族の若い親子を対象に毎月第3水曜日に字公民館で子育てサロンを開催することにした。その際に、字からボランティアを募集したが、応募がなかった。そのため、女性の民生委員3名（全員60歳以上）が交代で担当することになり、2007年現在でも継続している。1人は元看護師、他2人は婦人会やPTA役員経験者である。また、彼女たちは高齢者の介護も担当しており、この字の福祉にかかわるボランティアの人員不足は深刻な問題となっている。

発足から現在まで社協、民生委員そして区長の呼びかけや、字広報誌による宣伝、字公民館からの放送等によって参加親子を募っている。初年度にあたる平成15年度のC字公民館での子育てサロン実施回数は7回、参加親子延べ32組、平均5組、平成16年度は実施回数12回、参加親子延べ32組、平均3組と、当初利用者は決して多くなかった。平成19年度は平均して8組～10組ほど参加している。前年度のはじめに、以前より比較的コンスタントに参加している数組の親子が月1回から週1回の開催に変更するようボランティアの民生委員、社協の担当者、そして区長に嘆願してきた。社協の担当者は参加者の積極性に喜びを感じつつも、多忙な民生委員の負担や公民館の事情に懸念を抱いたが、両者とも快諾してくれ、毎週木曜日の午前10時から子育てサロンが開催されるようになった。

2歳になる子どもとC字の子育てサロンに通うHさん（1974年生まれ）は隣接する字のアパートで暮らしている。彼女は広島生まれの広島育ちだが、旅行で沖縄に来てから沖縄の風土に魅了され那覇市に移住した。沖縄県南部出身の男性との結婚を機に現住所に引っ越して来た。彼女の字にはまだ子育てサロンが設置されておらず、「ママ友」を作りたくてC字公民館で月1回開催される「子育てサロン」に顔を出すようになった。彼女は、月1回では満足できず、彼女が中心となって他の参加者とともに週1回の開催に向けて動き始めた。彼女は、たとえ自分の字に子育てサロンができたとしても、このサロンにこのまま継続して通うつもりである。それは、このサロンに親しみがあること、そして彼女にとって自分の字の公民館よりC字の公民館の方が地理的にアクセスが容易であるからだ。幼い子どもと通うには少しでも近いところを選びたいという。彼女たちの生活空間と字という行政の定める空間は一致しないのである。

週1回の定期開催が軌道に乗り始めた2006年（平成18）秋頃から、社協担当者やボ



写真1 子育てサロン

ランティアの民生委員は、サロンの運営や行事の内容決定等をサロン参加者に漸次委ね始めた。そのねらいは、参加者の「自立」と「自覚」であった。自らが地域福祉活動を実践していることへの自覚をサロン参加者に持たせたかったのである。現在、その期待にそって彼女たちは積極的かつ楽しみながら取り組んでいる。

## 5 地域の諸活動：字誌づくりと青年会

地域社会の歴史や生活（生業、家族・親族、信仰、年中行事、人生儀礼など）を記したのものには、県史、市史、町史などがある。こうした刊行物の制作にあたっては、研究者などの専門家集団が担当するのが一般的であった。これに対して1980年前後から沖繩には「字誌」づくりが広がっている<sup>10)</sup>。これは字という小さな行政単位のものであり、その字に生まれ育ち今住んでいる人々や出身者たちがその制作作業を担ってきた。素人集団の手弁当による協同・分担作業で取り組まれ、字誌は自分を含む現代と将来の地域住民に向けて創られたものと考えられている。こうした地域住民自らの字誌づくりへの積極的参加が、自らの地域の歴史や文化の再評価につながり、さらに地域活性化につながるのである（中村 1990: 90-91）。

C字でも1994年（平成5）に区民常会で「戦前、戦後の激動の中に生きた生活、文化、歴史を記録して子孫に残すため」に字誌の制作が決議された。「極力、字民の力で」をモットーに歴史学や民俗学の専門家ではない住民36名が編集委員となり、長老たちから聞き書き調査を実施し、毎週土曜日に編集会議を開催し作業を進めた。そして、13年後の2007年（平成17）に字誌が刊行された。編集委員は、長老たちとのコミュニケーションにより自分たちの祖先の歴史や文化を知り、自らを地域の歴史の中に位置づけることができた。また、かつては住民がいないモー（野原）だった新部落に向向き、自分た

ちとは縁がなかった新住民たちの生活を聞き書きし、新部落も同じ字であることを認識したという。このような意味において、字誌づくりは一部の住民に字の歴史を覚醒し、字へのアイデンティティの再確認や拡大する字空間を再認識させたという点において、「地域づくり」に貢献したといえよう。

また、2000年（平成12）に活動が停止し、実質上、解散状態にあった青年会が復活した。第2次世界大戦前は青年団と呼ばれ、中学を卒業すると字の男子全員が入団し、26歳で退団することになっていた。団員は退団までに綱曳きや棒術そしてエイサーといった伝統的な芸・技術を退団した先輩たちから学び身につける必要があった。また、公民館の仕事の手伝い、青年図書館の事務・運営、そして字の行事の運営など字を運営における実働部隊であった。戦後、青年団から青年会と名称が変わるとともに、その活動は漸次停滞し、そして1991年（平成3）に記録上、青年会は消滅した<sup>11)</sup>。活動停止の最大の原因は、社会構造の変化である。かつてはこの字の生業は農業であり、農業に関連する豊穰祈願や雨乞い儀礼などは青年会が中心で運営していたが、農地を手放す住民が増え、このような行事が盛んではなくなっていた。また、農業を営んでいた時代には融通のきく時間があったが、青年たちがいわゆるサラリーマンになると自分の自由になる時間がほとんど持たなくなってしまったことも大きな原因である。

しかし、前述の通り青年会が再結成され活動を再開した。現在の会長O（23歳）さんは、再開した青年会の3代目会長であり、1代目と2代目は既に退団している。現在29歳である1、2代目会長が8年前に青年会を復活させたときに参加したメンバーで最年少だった者が現会長である。彼らは、沖縄市で毎年開催される「全島エイサー大会<sup>12)</sup>」で各地の青年会がエイサーを勇壮に踊る姿を見るにつれ、自分の字でエイサーが行われていないことに疑問を持つとともにエイサーを踊ることに憧れの念を抱いたという。彼らは「エイサーをやりたい」一心から青年会を再組織化し、字主催の夏祭りでエイサーを上演するために、老人クラブの先輩たちから指導を仰ぎ、字誌のエイサーに関する資料を読みながら週1回の練習を行っている。また、それまでの夏祭りは、年輩の女性を中心に構成される民謡クラブや琉舞クラブの発表会的な要素が強く出店等もなかったが、青年会が資金調達をして回り、出店で焼きそばや焼き鳥を販売するようになった。青年会のおかげで「夏祭りらしく」なったと語る字の区長は、青年会が資金調達に方々に走り回ってくれたおかげで夏祭りの宣伝にもなり、参加者も増えたと述べている。

増加した夏祭り参加者には、子育てサロンに通う家族もいる。子育てサロンが開催される字公民館は、青年会の会合やエイサーの練習が行われる場所でもあり、青年会のエイサーの写真などが展示されている。青年会のエイサーは夏祭りのトリをつとめ、一番人気のあるパフォーマンスとなっている。2007年（平成19）の夏祭りに初めて、前述の子育てサロンに通うHさんも子どもと夫の3人で見学に来た。沖縄好きで沖縄に移住したHさんにとっては、エイサーは沖縄のシンボルの一つであり、子育てサロンの



写真2 夏祭りのエイサー

時に夏祭りの情報を得て楽しみにしていたという。

区長（公民館長）は、字誌づくりの過程や刊行され字民に配布された字誌、そして青年会の活動が、字の活性化につながっていると手応えを感じている。また、将来的に青年会が字の福祉活動にも関与してくれることを期待している。

## 6 ママ友ネットワーク

Hさんは、現在の住まいはあくまでも「仮のすまい」であり、将来的に定住するか否かは子どもが小学校に入学するまでには決めたいという<sup>13)</sup>。ふだんは、自分の暮らす字の活動に参加することはなく、盆、正月などの年中行事の時には夫の実家に帰るため地域に対して関心は抱いていなかった。その一方で、隣のC字の子育てサロンに参加し、C字のママたちとは「ママ友」となり、子育てサロンの場以外でも、ランチを楽しんだり、子ども向けのイベントと一緒に足を運んだり、互いの家を行き来するような関係になっている。また、他の字在住者が、病院の待合室で知り合いになったC字在住でC字の子育てサロン参加者に誘われ、自分の字の子育てサロンには参加せずに、C字のサロンに通うケースもある。社協の担当者は、自治会加入のねらいは果たせないが、親子が家に引きこもる方が心配なので、地区を越えようがサロンに通う親子は大歓迎だという。

C字のサロンに通い自主的にサロン運営し始めている親子たちは、携帯電話等の通信ツールを使って、彼女たちなりのネットワークを作り始めている。かつてサロンの開催回数の増加を求めた彼女たちは、サロンの開催は現状の週1回で十分だという。それは、困った時や話したい時には「いつもでママ友と連絡がとれる」からだという。主に携帯電話のメール機能を用いて、病気等を含めた子どもの様子や、おやつレシピ、日常の出来事等、常に情報を交換できるネットワークが構築されているのである。そして、そのネットワークには、サロン参加者のサロン外の友達も参加し、子育てサロンやC字

といった行政が定めた枠を越えた外延性を持ったネットワークとなっている。

## 7 〈地域〉に対するそれぞれの思惑

前述したが、C字の区長や社協担当者は、字公民館を中心とした地域コミュニティの再構築を構想している。字の自治会への加入が地域福祉活動につながる、あるいは逆に、地域福祉活動への参加によって参加者が自治会に加入に導かれることを期待しているのである。つまり、行政・社協といった地域福祉計画を立案し、実施する側の視点からは、〈地域〉とは有機的な全体であり、部分と全体とが必然的関係を有するものである。子育てサロンという〈部分〉にアクセスすれば、必然的に地域全体にも関わりを持ち自治会に入会することになると期待しているのである。他方、子育てサロンの参加者の視点に立つと、自己の幸福実現のために地域資源のうちの一つ〈one of them〉を利用したからといって、必ずしもすべての他の地域資源を利用するわけではなく、また地域全体を想像したり意識したりするわけでもないのである。実際にコンスタントに参加する平均8～10組のうち、自治会に加入したのは1組である。

地域の範囲、すなわち全体もまた、地域福祉計画の立案サイドと利用者サイドでは大きく異なる。立案サイドは、明確な空間上の境界を持つ行政区画を設定してから（あるいは既に設定されている状態から）立案する。他方、C字のサロンに他の字から越境することは可能であり、また、携帯電話等の情報ツールで字を越えたネットワークができつつある。字の一部にアクセスする者たちは、立案者の思惑などはお構いなしに「ママ友づくり」という思惑から、設定されている境界をいとも簡単に越えてしまうのである。

## IV 文化人類学の応用に向けて——結びにかえて——

行政や社協は、社会福祉法第4条の理念に則り住民が構成員として包み支え合う（ソーシャル・インクルージョン）ためのコミュニティの構築を目指している。そして、具体的には少子高齢化社会の到来によって福祉が住民に身近な問題となり、福祉事業の利用を通してコミュニティの構成員としての自覚を促そうとしている。しかしながら、このように行政や社協が目指す福祉コミュニティの中は、決して均質で統合的ではなく、当事者たちのそれぞれの思惑が混在している。

「II 社会福祉学の福祉コミュニティ（づくり）論」で述べたようにコミュニティの在り方をめぐり、社会福祉学では都市社会学の論考は参照されるが、文化人類学に対してはそのような状況ではない。では、現代社会の課題である福祉コミュニティづくりにおいて、文化人類学の知見が応用できるとしたら何であろうか。アパデュライは、文化や社会を捉えるには人間を土地に根ざしたものとして縛りつけるのではなく、移動と相互作用と散種のなかでとらえていくことの重要性を指摘している（アパデュライ 2004）。

また、山下晋司はフィールドワークの方法には複数のタイプがあるとし、人々の移動が激しい場合には一つの場所のみでは完結せず、複数の場所でフィールドワークを行うべきと、人の移動性の高い社会に対応すべくフィールドワークの方法論の多様化に言及している（山下 2005: 7）。本稿の「ママ友」たちのネットワークのような土地に根付かない対象を研究するには田中のいう「虫瞰図にこだわる」ミクロ人類学的なアプローチが有効であろう。（田中 2006: 2-7）。

それでは、全体そのものを捉えにくい流動性の高いコミュニティを研究するにあたり、全体論的アプローチは、はたして有効なのであろうか。まず、それを考える前に「全体論」という「なじみやすい」言葉<sup>14)</sup>が、何を指しているのかを整理する必要がある。全体論的アプローチに対する批判は、対象文化ないしは社会に権力や政治性が働き、あたかも同質的で統合的であるかのような記述されていることがその根拠となっている。しかしながら、現在の応用や実践を謳う人類学において全体論的アプローチが強調されるのは、かつてのような古典的な機能的一致を目指す場合においてではなく、また、全体を記述しようという場合においてもなく、分野を横断すること、あるいは他の事象との関係性をみることによって、新たな知見を見出すことを意図している場合である。福島真人は、現代版の全体論とは専門分化した複数の領域間のインターフェイスを観察することだと指摘する。高度に専門化し複雑化した社会において全体そのものを観察するのは無理だが、部分間の接触の様子を観察することくらいできるという発想である（福島 2005: 18-19）。現況では、このように「全体」論的アプローチというよりは、横断論、関係論的アプローチといった方が適切な様相を呈している。

また、人類学者が対象社会とどのような関係の上に立つのかによっても、全体論的アプローチの意味合いは異なると考えられる。地域福祉計画の立案の現場に積極的に関与する場合、行政側が計画する明確な境界を持った有機的な全体としての地域が前提となるだろう。その場合、人類学の文化や社会研究の成果として境界内が不均質で多様な思惑や葛藤が複合的に存在している現状を指摘できるかもしれない。しかしながら、行政がデザインした計画が住民の生活において効果的に機能している否かを中間的な立場から吟味するのであれば、両者の間を横断的に調査することによって両者の接合点を見ることができ、それぞれの側に相対的な視点を提供できるものと考えられる。

人類学の応用に関しては、全体論的アプローチの「全体」の再考、そして、研究対象との関係性（研究者がいかなる立場で現場に関係するのか）をはっきりさせる必要があるだろう。

## 注

- 1) 社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書（2000年）（旧厚生省社会・援護局）。
- 2) 社協のHPには次のように紹介されている。「社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織です。昭和26年（1951年）に制定された社会福祉事業法（現在の「社会福祉法」）に基づき、設置されています。社会福祉協議会は、それぞれの都道府県、市区町村で、地域に暮らす皆様のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざしたさまざまな活動をおこなっています」。
- 3) C字の概略はC字発行の『C字誌』（2007年）と筆者の聞き取り調査による。
- 4) 屋取（ヤードゥイ）集落とは、18世紀初頭以降、特に1871年（明治4）の廃藩置県後に首里や那覇の貧困士族が地方に移住し形成した集落をいう。士族は移住先でチジュニン（寄留人）と呼ばれた。彼らにとって、屋取集落はあくまでも一時的な仮の住まいで、いずれは首里や那覇に戻ることを目指していたが、その願いはかなわずに定住することになった。
- 5) 渡邊欣雄の定義によると、門中は「父系出自をたどって互いに結ばれている人々からなり、その組織は家（ヤ）の男子規定・長男規定相続にもとづく家のハイアラキーを形成し、多くの分節・分家をかかえた排他的出自集団」である（渡邊 1990: 69）。
- 6) 沖縄では1899年（明治32）の土地整理事業が実施されるまで地割制度が続いたため、部落内の労働力確保が必要であった。よって、人員を消失する部落外婚に対しては厳罰が処せられた。
- 7) 役員は区長、副区長、評議員8名、審議委員十数名、監査委員3名評議員の任期2年、綱引きの準備、盆踊りでは浴衣を着て観客に踊るように誘う。
- 8) 町内の0～3歳児を持つ保護者1257世帯に民生委員児童委員が直接訪問し調査票を配布・記入依頼し、1週間後に回収した。回収率76.1%であった。
- 9) 『A町社会福祉協議会子育て支援事業実施要綱』による。
- 10) 中村によると字誌は1999年現在で412冊発行されている（中村 1990: 92）。
- 11) 字公民館の記録の上での活動停止であり、実際はその8～10年前くらいから活動をしていなかったようだ。
- 12) 「沖縄全島エイサーまつり」は、毎年旧盆明けの最初の週末に行われる、1956年の「コザ市誕生」を機に「全島エイサーコンクール」としてスタートし、今では沖縄の夏の風物詩として日本を代表する「まつり」の一つとなっている。本島各地から選抜された青年会などの団体や、全国の姉妹都市や協賛団体からのゲストが集結する。そして、初日にあたる金曜日にはコザ地区の各道でねり歩く「道ジュネー」が行われる。そして土曜日が「まつり中日」日曜日が「まつり最終日」として、全島から集められた青年会のエイサー大会が沖縄市コザ運動公園で開催される。
- 13) アパートや団地の賃貸住宅暮らしの若い家族は、子供が就学するまでに定住地を決めたいと考える傾向が強い。
- 14) 瓦井が、福祉コミュニティという言葉のもつ「なじみややすさ」とは裏腹にその形成の方法論に対して、住民や関係者は漠然としていたりと感じていることが問題視されていると指摘しているが（瓦井 2003: 3-7）、人類学における「全体論」についても同様のことがいえる。



## 文 献

アパデュライ, A.

2004 『さまよえる近代——グローバル化の文化研究』 門田健一訳, 東京:平凡社。

井上英晴

2004 『改訂 福祉コミュニティ論』 東京:小林出版。

上地武昭

2003 「戦後沖縄における集落自治と字公民館の展開」『東アジア社会教育研究』 8: 136-156。

大橋謙策

1997 「福祉コミュニティづくり」 日本地域福祉学会編 『地域福祉事典』 pp. 228-235, 中央法規出版。

岡村重夫

1974 『地域福祉論』 東京:光生館。

奥田道大

1993 「福祉コミュニティを考える」 奥田道大編 『福祉コミュニティ論』 pp. 2-17, 東京:学文社。

越智 昇

1993 「新しい共同社会としての福祉コミュニティ」 奥田道大編 『福祉コミュニティ論』 pp. 214-234, 東京:学文社。

瓦井 昇

2003 『新版 福祉コミュニティ形成の研究——地域福祉の持続的発展をめざして』 岡山:大学教育出版。

北爪真佐夫

2000 「沖縄における字と共同売店」 新妻二男・内田 司編 『都市・農村関係の地域社会論——再生産論・生活文化論・自治体論』 pp. 68-88, 東京:創風社。

クリフォード, J.・マーカス, J. 編

1996 『文化を書く』 春日直樹ほか訳, 東京:紀伊國屋書店。

小林文人・平良研一編

1988 『民衆と社会教育——戦後沖縄社会教育史研究』 東京:エイデル研究所。

田中雅一・松田素二編

2006 『ミクロ人類学の実践——エイジェンシー／ネットワーク／身体』 京都:世界思想社。

中村誠司

1990 「沖縄における字誌づくり」 新妻二男・内田 司編 『都市・農村関係の地域社会論』 pp. 89-99, 東京:創風社。

野口定久

1996 「コミュニティワークの対象と基礎」 濱野一郎・野口定久編 『コミュニティワークの新展開:社会福祉援助技術各論II』 pp. 54-55, 岐阜:みらい。

福島真人

2005 「序論2 科学技術時代を観察する——本モデル集の基本テーマ」 山下晋司・福島真人編 『現代人類学のプラクシス 科学技術時代をみる視座』 pp. 13-24, 東京:有斐閣。

藤田真理子

2005 「特集〈介護の人類学〉の序文」 『文化人類学』 70-3: 327-334。

前川啓治

2006 「開発論」綾部恒雄編『文化人類学20の理論』pp. 249-255, 東京：弘文堂。

牧里毎治

1997 「地域福祉の概念」日本地域福祉学会編『地域福祉事典』p. 36, 中央法規出版。

山下晋司

2005 「序論1 人類学をシステムアップする——現代世界との関わりの中で」山下晋司・福島真人編『現代人類学のプラクシス 科学技術時代をみる視座』pp. 1-11, 東京：有斐閣。

ロサルド, レナート

1998 『文化と真実——社会分析の再構築』椎名美智訳, 東京：日本エディタースクール出版部。

渡戸一郎

1992 「都市コミュニティ論の展開と課題」森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア2——生活・関係・文化』pp. 153-159, 東京：日本評論社。

渡邊欣雄

1990 『民俗知識論の課題 沖縄の知識人類学』東京：凱風社。